

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	13 高齢者福祉の推進																												
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実																												
根拠法令		介護保険法		予算科目 会計 款 項 目 事業 18 04 02 05 00																										
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)																												
	課長名	後藤 俊一																												
	係名	電話	26-2943(直通)																											
	担当者	大和田和枝	内線																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)に対する後方支援を行う。 主な業務内容は、 ①地域のケアマネジャーへの個別指導・相談業務を行う。 ②地域のケアマネジャーと医療機関等の関係機関との連携体制を構築し、地域との連携・協力体制を整備する。 ③地域におけるケアマネジャーのネットワークの形成 事業費は、主に研修会の講師謝金および受講料として支出される。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・相談窓口の設置 ・地域ケア会議の開催(月1回) ・研修会の開催(ケアプラン、制度等) ・意見交換会の開催 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・相談窓口の設置 ・地域ケア会議(事例検討会含む)の開催(月1回 第4木曜日から第3金曜日) ・介護保険事業者連絡会議の開催(年2回) ・研修会の開催(ケアプラン、制度等) ・意見交換会の開催	  	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 地域ケア会議・介護保険事業者連絡会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 研修会・意見交換会等開催回数</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 相談件数	件	イ 地域ケア会議・介護保険事業者連絡会開催回数	回	ウ 研修会・意見交換会等開催回数	回
		名称	単位							
		ア 相談件数	件							
		イ 地域ケア会議・介護保険事業者連絡会開催回数	回							
ウ 研修会・意見交換会等開催回数	回									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地域のケアマネジャー	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)数	人	キ		ク		
名称	単位									
カ 地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)数	人									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していけるよう支援する地域のケアマネジャーが、円滑に仕事ができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 相談に対する対応・解決割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ ケアマネジャーのこの事業に対する満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 相談に対する対応・解決割合	%	シ ケアマネジャーのこの事業に対する満足度	%	ス		
名称	単位									
サ 相談に対する対応・解決割合	%									
シ ケアマネジャーのこの事業に対する満足度	%									
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらおう。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	4	33	16	18	12	18
		都道府県支出金	千 円	2	16	8	9	6	9	
		地方債	千 円							
		その他	千 円	4	35	18	20	15	20	
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	10	84	42	47	33	47	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	5	6	6	
		延べ業務時間	時 間	440	1,420	1,350	1,150	1,240	1,500	
		人件費計 (B)	千 円	1,760	5,680	5,400	4,600	4,960	6,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,770	5,764	5,442	4,647	4,993	6,047	
⑤活動指標			ア	件	120	120	110	130	120	130
			イ	回	13	12	12	10	12	12
			ウ	回	1	4	8	8	11	5
⑥対象指標			カ	人	46	54	53	58	58	60
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	100
			シ	%	70	70	70	80	70	80
			ス							

事務事業ID	1194	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年4月1日改正介護保険法が施行され、地域包括支援センターの4つの基本事業の1つとして定められた。(第115条の38第1項第5号)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

ケアマネジャーを支援する事業は以前からあったが、うまく動いていなかった。地域包括支援センターが設置され、主任ケアマネジャーを配置することが義務づけられ体制を強化することにより、その役割は重要なものになっている。
なお、機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置された。(平成23年度までは保健福祉課、平成26年度までは保健介護センターが担当課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

ケアマネジャーから、サービス担当者会議等への医師の出席や意見聴取などの医療連携、多職種間のネットワーク構築等の要望が出されている。また、地域ケア会議の活用により、地域包括ケアシステムを構築していく。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	ケアマネジャーを支援することにより、より質の高いケアマネジメントを展開できるようになり、住み慣れた地域で安心して暮らせる高齢者が増える。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地域包括支援センターは市町村が設置するものであり、公正・中立な立場で運営する義務がある。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	この事業は、地域のケアマネジャーを支援するものであるため。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	地域のネットワーク作りは、まだ途中の段階であるため。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	支援困難事例等をケアマネジャー独りで抱え込む恐れがある。また、関係機関との調整にそれぞれで苦労し、ケアマネジメントに時間や手間がかかる可能性がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	ほかに類似の事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ケアマネジャーの資質向上のために、研修会等の開催は必須であると考えてるので、そのためにかかる経費は必要である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	この事業の中心的役割として主任ケアマネジャーが配置されており、保健師等と社会福祉士との3職種が協働して目的達成をしなければならないため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	この事業は、地域のケアマネジャーを支援するものであるため、一部のケアマネジャーに偏って支援するものではないため。	

事務事業ID	1194	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ケアマネジャーからの相談には適宜応じてきたが、地域のネットワーク構築については、まだ確立できていない状況である。ケアマネジャーのニーズ等を把握し、協働して実施していく必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 方向性を見出す。 地域ケア会議を従来任意で開催していた介護保険事業者連絡会の機能を併せもったものとし、事例検討のほか、情報交換や意見交換をする場を設け、ケアマネジャーやサービス事業所等の横の連携を強化する。 また、在宅医療に関わる職種と個別課題解決方法を検討する機会をつくり、職種間の連携とネットワークを強化し、地域包括システムの構築につなげていく。民生児童委員等との連携も継続していく。 サービス担当者会議をより有効な会議とするため、主治医の意見聴取方法を検討し、間接的な参加等について理解を求めている。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 介護保険制度が施行されて以来、主治医のサービス担当者会議への出席をはじめ、主治医との連携が課題となっており、その解決のために医師会等に働きかけ、理解を求めて行く必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	地域包括ケア推進室長
	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☒ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされており、目的も妥当である。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護支援事業を包括的に進めるための制度運営であり、今後も継続して取り組む。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項